

企業の 49.1%が正社員不足 7 月としては過去最高

『運輸・倉庫』が正社員不足でトップ
人手不足が受注の制約に

近畿地区・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

藤坂 亘（調査担当）
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 7 月時点で 49.1%、非正社員では 25.1%となった。正社員は、7 月としては過去最高となった一方で、非正社員は 3 年連続で低下した。正社員に比べて非正社員は改善傾向にある。業種別にみると、正社員では『運輸・倉庫』と『建設』で 6 割を超えた。非正社員で『サービス』がトップ。

帝国データバンク大阪支社は、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

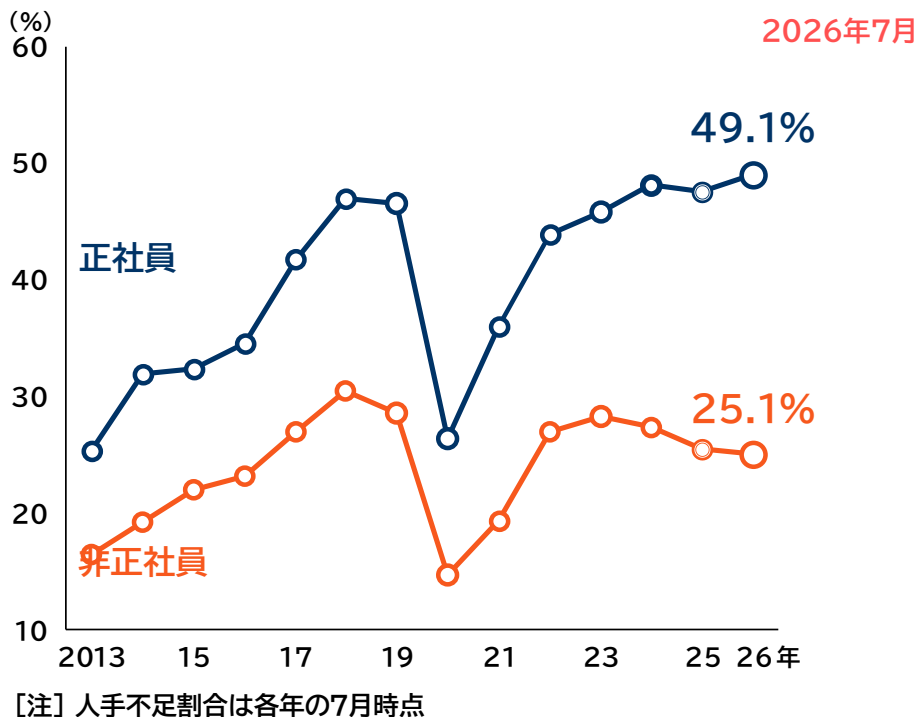
調査対象:近畿 2 府 4 県に本社を置く企業 3,146 社、有効回答企業数は 1,577 社(回答率 50.1%)

正社員不足の企業は49.1%、7月としては5年連続で40%超

2026年7月時点で、正社員の不足を感じている企業の割合は49.1%で、7月としては2024年(48.2%)を上回って過去最高となった。前年同月(2025年7月、47.6%)から1.5ポイント(pt)上昇し、5年連続で40%を超え、高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は25.1%だった。前年同月(25.5%)から0.4pt低下し、7月としては3年連続で低下した。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別>

正社員:「運輸・倉庫」が64.9%でトップ

正社員の人手不足割合を業界別(母数が20社未満の『農・林・水産』『金融』『その他』を除く)にみると、慢性的なドライバー不足が続く『運輸・倉庫』が64.9%(前年同月比+8.8pt)で最も高かった。次いで、現役世代の高齢化や引退を背景に、人手不足割合が高水準で推移する『建設』は62.9%となった。万博開幕に向けて追い込み工事が本格化していた2024年7月(66.2%)以降、低下しているものの、依然として人手不足は解消せず、高止まりしていることが分かる。また、『製造』は46.4%で人手不足の割合が増加傾向にある。

企業からは「仕事はあるが、人材が不足している」(サービス、大阪)、「現役世代の引退が増える一方で、若手世代が入ってこない」(サービス、滋賀)といった声があがった。

非正社員：『サービス』が39.0%でトップ

非正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、『サービス』が 39.0%（前年同月比 +3.3pt）で最も高かった。次いで、正社員で最も人手不足割合が高かった『運輸・倉庫』が 32.0%（▲1.3pt）、『小売』が 30.0%（+1.0pt）で続き、3 割を上回った。

業種細分類では、『サービス』に含まれる「医療・福祉・保健衛生」や「飲食店」、「人材派遣・紹介」などで人手不足を感じる声が多く、上位5位までを占めた。

人手不足割合 業種別

(%)				(%)					
正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月	非正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月		
建設	66.2	↓	65.1	↓	28.4	↑	29.9	↓	22.7
不動産	33.3	↓	31.6	↑	18.2	↓	17.0	↑	25.9
製造	39.8	↑	43.3	↑	20.8	↑	23.1	↓	21.7
卸売	41.6	↓	39.5	↑	18.9	↓	16.5	↓	14.5
小売	41.4	↑	43.0	↓	39.8	↓	29.0	↑	30.0
運輸・倉庫	57.1	↓	56.1	↑	33.3	→	33.3	↓	32.0
サービス	62.7	↓	57.0	↓	42.5	↓	35.7	↑	39.0

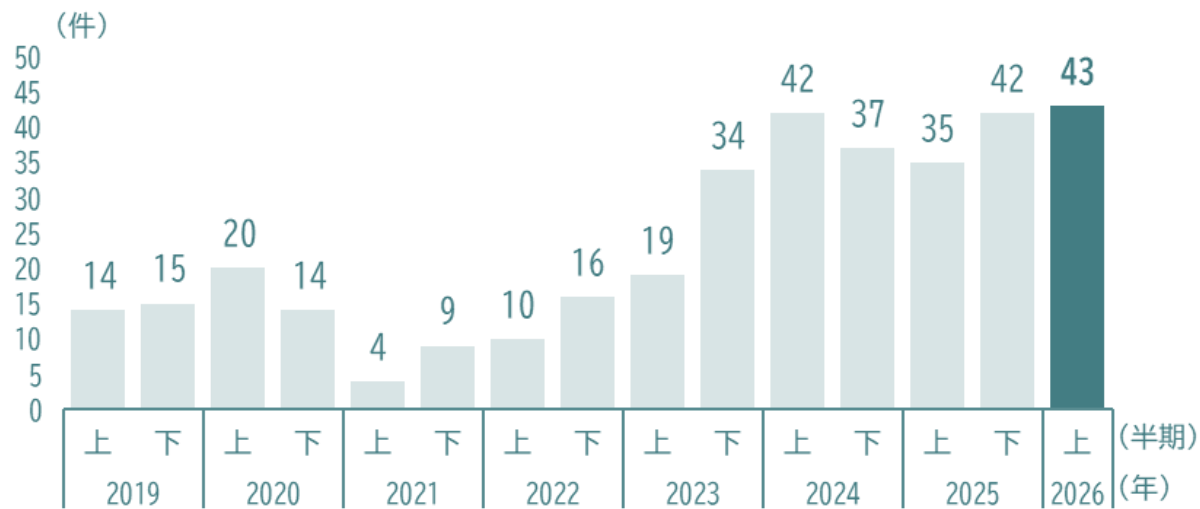
まとめ

2026 年 7 月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 49.1%、非正社員で 25.1%だった。正社員は、7 月としては過去最高となり、5 年連続で 40%を超えた一方、非正社員は7月としては 3 年連続の低下となった。

業種別にみると、正社員では『運輸・倉庫』や『建設』が 6 割を超え、人手不足の割合が高止まりしていることが分かる。また、『製造』は増加傾向にある。非正社員では、『サービス』がトップとなり、業種細分類でも『サービス』に含まれる「医療・福祉・保健衛生」や「飲食店」、「人材派遣・紹介」などで人手不足を感じる声が多く、上位を占めた。

一部の業界では大阪・関西万博を控えていた数年前と比較して、人手不足感は落ち着いているものの、高水準で推移している。2030 年秋ごろの開業を予定するIRなど、多くの人手を要する事業が控えていることが背景にあるとみられる。こうしたなか、近畿における「人手不足倒産」は 2026 年上半期に 43 件発生し、過去最多を記録した 2024 年上半期(42 件)を上回った。年間を通じて、過去最多を記録する公算が高い。「案件はあっても働き手の不足によって受注できない」との声が聞かれるように、人手不足によって受注に制約を受けている企業の声も散見された。人手不足の解消が、安定的した経営体制における重要な要素になっていると言える。

「人手不足倒産」推移（近畿地区）



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング